

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,308	27.2	2,590	96.1	2,448	110.5	1,399	69.3
29年3月期第3四半期	16,753	△11.8	1,321	△18.1	1,163	△20.9	826	△6.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,984百万円 (144.9%) 29年3月期第3四半期 810百万円 (△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	329.66	—
29年3月期第3四半期	195.04	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	39,784	22,312	56.0	5,241.11
29年3月期	35,819	20,605	57.4	4,854.74

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 22,280百万円 29年3月期 20,575百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	4.00	—		
30年3月期(予想)				40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、4円00銭で1株当たり年間配当金は8円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	20.3	3,000	76.8	2,800	80.7	1,650	△9.1	388.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益には株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は389円90銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,275,317株	29年3月期	4,262,017株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	24,263株	29年3月期	23,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,244,773株	29年3月期3Q	4,238,739株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第3四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	9,635	45.2	8,356	49.9	1,279	15.3
海 外	11,672	54.8	8,397	50.1	3,275	39.0
北 米	2,967	13.9	2,270	13.5	696	30.7
アジア	6,497	30.5	5,608	33.5	889	15.9
中近東・ロシアCIS	167	0.8	122	0.7	44	36.8
その他	2,040	9.6	396	2.4	1,644	414.9
合 計	21,308	100.0	16,753	100.0	4,555	27.2

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、世界的に不安定な社会政治情勢が続く一方で、日米先進国経済が堅調に推移し、東南アジア諸国の内需拡大政策が活発化するとともに、資源価格持ち直しに伴い新興国経済が回復基調に入るなど、世界の経済情勢は総じて回復基調に推移しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、新たにASEAN向けのアフターサービス拠点をインドネシアに設置するなど、海外市場開拓施策を積極的に進めるとともに、事業環境変化への対応と経営基盤強化策を着実に進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内外ともに好調に推移し、前年同期比27.2%増の213億円となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比96.1%増の25億9千万円、経常利益は同110.5%増の24億4千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、米国減税法案成立に伴い繰延税金資産2億5千万円を取崩しました結果、同69.3%増の13億9千万円に留まりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、昨年8月末の排ガス規制駆け込み需要後も販売が堅調に推移し、前年同期比15.3%増の96億3千万円となりました。

海外向け売上高は、北米及びアジア向け販売を中心に総じて堅調に推移するとともに、アフリカ向け販売の積上げが加わり、前年同期比39.0%増の116億7千万円となりました。

北米向け売上高は、堅調な建設投資が続く中で事業体制を強化し、前年同期比30.7%増の29億6千万円とすることが出来ました。

アジア向け売上高は、インドネシア向け販売を倍増させるとともに、メコン経済圏市場でも販売が堅調に推移し、前年同期比15.9%増の64億9千万円となりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、不安定な地域情勢が続く、前年同期比36.8%増の1億6千万円に留まりました。

その他市場向け売上高は、中南米及び大洋州市場向け販売が回復基調に推移し、アフリカ諸国向けプロジェクト案件が積み増しされました結果、前年同期比414.9%増の20億4千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本		百万円	百万円	百万円	%
	総売上高	17,621	14,185	3,436	24.2
	営業利益	1,665	707	957	135.4
米 国	総売上高	3,037	2,461	576	23.4
	営業利益	69	65	3	6.1
インドネシア	総売上高	5,774	3,587	2,186	60.9
	営業利益	856	338	517	152.8
中 国	総売上高	1,408	1,114	293	26.4
	営業利益	49	70	△21	△30.0
調 整 額	総売上高	△6,534	△4,596	△1,937	—
	営業利益	△49	139	△188	—
連 結	総売上高	21,308	16,753	4,555	27.2
	営業利益	2,590	1,321	1,269	96.1

日本

国内排ガス規制特需後においても、国内外ともに販売が順調に推移し、総売上高は前年同期比24.2%増の176億2千万円、営業利益は同135.4%増の16億6千万円となりました。

海外

米国では、好調な経済情勢の下、総売上高を前年同期比23.4%増の30億3千万円に拡大し、営業利益は在庫整理を行いました結果、同6.1%増の6千万円に留まりました。

インドネシアでは、国内販売が倍増するとともに、第三国向け輸出も拡大しました結果、総売上高は前年同期比60.9%増の57億7千万円、営業利益は同152.8%増の8億5千万円となりました。

中国では、第三国向け輸出を拡大しましたものの、国内販売が伸び悩みました結果、総売上高は前年同期比26.4%増の14億円ながら、営業利益は同30.0%減の4千万円に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ39億6千万円増加し、397億8千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が32億4千万円増加、たな卸資産が2億7千万円増加し、受取手形及び売掛金が4億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億9千万円増加し、284億4千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が9億5千万円増加し、有形固定資産が4千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億7千万円増加し、113億4千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が16億7千万円増加、1年内償還予定社債が7億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億1千万円増加し、143億3千万円となりました。

固定負債につきましては、社債が1年内償還となり流動負債に振り替えたため7億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少し、31億3千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が10億8千万円増加、その他有価証券評価差額金が6億5千万円増加し、為替換算調整勘定が7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億円増加し、223億1千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し、56.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では東京五輪や政府経済対策、災害復興工事など底堅い工事需要が続きますので、しばらくは安定的な事業環境が続くものと予想されます。海外では北米における大型減税とインフラ投資、アジア諸国で活発化する内需拡大政策、更には中国や新興諸国の経済回復により、市場環境は総じて回復基調に推移するものと予想されます。

しかしながら、世界的に不安定な社会政治情勢や、技術革新に伴う産業構造の激変など、世界のマクロ情勢は大きく変化しつつあります。

このように好調な経済環境と激動するマクロ情勢が共存する事業環境の下で当企業グループでは、中長期成長戦略を堅持しつつ攻守メリハリを利かせた会社運営を進める方針とし、北米での現地生産拡大や次世代製品・サービスの開発を急ぐとともに、国内外における営業戦略の積極展開、需要変化対応力の強化、人材力と開発力の底上げ、マザー拠点強化とグループ経営体制整備など、将来成長政策とその土台となる企業体質基盤を強化して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,406,728	11,653,197
受取手形及び売掛金	8,766,778	8,365,260
商品及び製品	3,478,768	3,271,047
仕掛品	1,295,980	1,626,003
原材料及び貯蔵品	2,553,727	2,701,854
その他	760,898	866,935
貸倒引当金	△9,727	△40,828
流動資産合計	25,253,153	28,443,470
固定資産		
有形固定資産	4,673,414	4,625,595
無形固定資産	366,200	530,421
投資その他の資産		
投資有価証券	3,452,240	4,407,934
その他	2,074,115	1,777,229
投資その他の資産合計	5,526,356	6,185,163
固定資産合計	10,565,971	11,341,180
資産合計	35,819,124	39,784,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,585,000	7,260,038
1年内償還予定の社債	—	700,000
短期借入金	4,340,679	4,258,637
未払法人税等	179,549	674,876
引当金	166,314	116,847
その他	1,449,769	1,325,096
流動負債合計	11,721,313	14,335,495
固定負債		
社債	700,000	—
長期借入金	1,737,701	1,678,379
退職給付に係る負債	105,935	114,381
その他	948,836	1,343,512
固定負債合計	3,492,473	3,136,272
負債合計	15,213,787	17,471,768

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,138,008
資本剰余金	6,361,142	6,383,951
利益剰余金	9,157,295	10,238,237
自己株式	△56,169	△58,232
株主資本合計	18,577,467	19,701,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,604,131	2,259,140
為替換算調整勘定	399,963	323,597
退職給付に係る調整累計額	△5,702	△4,464
その他の包括利益累計額合計	1,998,392	2,578,273
非支配株主持分	29,477	32,643
純資産合計	20,605,337	22,312,882
負債純資産合計	35,819,124	39,784,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,753,152	21,308,197
売上原価	11,980,178	15,023,506
売上総利益	4,772,974	6,284,691
販売費及び一般管理費		
運搬費	264,892	333,930
給料及び賞与	1,378,937	1,593,350
技術研究費	689,308	647,261
その他	1,118,708	1,119,271
販売費及び一般管理費合計	3,451,847	3,693,813
営業利益	1,321,127	2,590,877
営業外収益		
受取利息	2,679	4,556
受取配当金	74,796	80,743
その他	10,311	9,730
営業外収益合計	87,788	95,031
営業外費用		
支払利息	105,978	118,119
その他	139,818	119,227
営業外費用合計	245,796	237,346
経常利益	1,163,118	2,448,561
特別利益		
固定資産売却益	4,820	—
投資有価証券売却益	953	13,522
その他	147	1,218
特別利益合計	5,921	14,740
特別損失		
固定資産処分損	565	487
特別損失合計	565	487
税金等調整前四半期純利益	1,168,475	2,462,814
法人税等	339,923	1,057,449
四半期純利益	828,551	1,405,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,823	6,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	826,727	1,399,338

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	828,551	1,405,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512,370	655,009
為替換算調整勘定	△531,759	△77,305
退職給付に係る調整額	1,172	1,238
その他の包括利益合計	△18,216	578,941
四半期包括利益	810,334	1,984,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813,063	1,979,219
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,728	5,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。